

平成28年度

財 務 書 類

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

鳥取県町村職員退職手当組合
(一般会計等財務書類)
退職手当部分

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	0
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	0
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	6,611,646,057
建物	-	余剰分(不足分)	42,139,514
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	6,653,785,571		
現金預金	42,139,514		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	6,611,646,057		
財政調整基金	6,611,646,057		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,653,785,571	純資産合計	6,653,785,571
		負債及び純資産合計	6,653,785,571

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	248,130,450
業務費用	248,047,450
人件費	245,636,590
職員給与費	245,636,590
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	2,410,860
物件費	2,410,860
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	83,000
補助金等	83,000
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	10,180,376
使用料及び手数料	-
その他	10,180,376
純経常行政コスト	△ 237,950,074
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 237,950,074

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,508,928,216	4,424,419,299	84,508,917
純行政コスト(△)	△ 237,950,074		△ 237,950,074
財源	2,382,807,429		2,382,807,429
収等	2,382,807,429		2,382,807,429
国県等補助金	-		-
本年度差額	2,144,857,355		2,144,857,355
固定資産等の変動(内部変動)		2,187,226,758	△ 2,187,226,758
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		2,187,226,758	△ 2,187,226,758
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,144,857,355	2,187,226,758	△ 42,369,403
本年度末純資産残高	6,653,785,571	6,611,646,057	42,139,514

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	248,130,450
業務費用支出	248,047,450
人件費支出	245,636,590
物件費等支出	2,410,860
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	83,000
補助金等支出	83,000
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	2,392,987,805
税収等収入	2,382,807,429
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	10,180,376
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	2,144,857,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,187,226,758
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	2,187,226,758
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,187,226,758
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	0
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 42,369,403
前年度末資金残高	84,508,917
本年度末資金残高	42,139,514

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	42,139,514

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
鳥取県町村職員退職手当組 合基金積立金	6,611,646,057	0	0	0	6,611,646,057	6,611,646,057
合計	6,611,646,057	0	0	0	6,611,646,057	6,611,646,057

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
	負担金	共同設置機関特別会 計	3,000	非常勤職員公務災害 に係る負担金
その他の補助金等	平成28年度分担金	全国退職手当組合協 議会	66,000	全国組織に係る分担 金
	研修会参加費	全国退職手当組合協 議会	6,000	研修会参加に係る参 加費
	中国四国地区退職手 当事務連絡会議会費	高知県市町村総合事 務組合	8,000	会議開催に伴う会費
	計		83,000	
	合計		83,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	一般負担金		2,026,207,765	
		特別負担金		333,810,800	
		給与費負担金		22,788,864	
			小計	2,382,807,429	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金			
			計		
				小計	0
合計			2,382,807,429		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	237,950,074	0	0	202,807,429	35,142,645
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	2,187,226,758	0	0	2,180,000,000	7,226,758
その他	0	0	0	0	0
合計	2,425,176,832	0	0	2,382,807,429	42,369,403

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	42,139,514
合計	42,139,514

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産

固定資産は所有していない。

(2) 流動資産

資金は、鳥取県内に本支店のある金融機関の普通預金及び定期預金により運用

(3) 引当金

引当金については、組合の性質上計上していない。

(4) 負担金の仕訳

財源として、各構成団体より一般負担金及び特別負担金を徴収しているが、資金仕訳は税込等としている。

また、鳥取県町村会より給与費負担金を収入している。【付属明細書「3. 純資産変動計算書の内容に関する明細」に記載のとおり】

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 組合の合併

平成29年4月1日付で、鳥取県町村職員退職手当組合及び鳥取県町村消防災害補償組合が合併し鳥取県町村総合事務組合となっている。

平成29年3月末退職者の退職手当を、4月1日設立の鳥取県町村総合事務組合において支給することとし、平成28年度末の余剰額を基金として積み立て、平成29年度に支払う、平成28年度退職者の支払資金に充当している。

4 偶発債務

なし

5 その他

(1) 平成28年度決算に伴う資産は、平成29年4月1日設立の鳥取県町村総合事務組合が、継承した。